

国立研究開発法人国際農林水産業研究センターの令和元事業年度及び第4期中長期目標期間（見込）主務大臣評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中長期目標に定められた業務について、中長期計画に沿った年度計画が順調に達成され、主務大臣による令和元年度及び第4期中長期目標期間（見込）の総合評定が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	常勤役員の俸給の月額や期末特別手当の額について、業績を考慮して理事長が必要があると認めるときは、これらの額を増減することとしているが、令和2年度においては、業績反映による役員報酬の増減は行わなかった。
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	令和元事業年度評価における主な指摘事項	法人の対応状況・方針
総合評定	（項目別評価の主な課題、改善事項等） 知的財産管理の充実を図るとともに、海外での品種登録や遺伝資源の授受について、国ごとのプロセスを確認し適切に実施すること、並びに職員に対して植物防疫法の周知徹底を図る取組を求める。	法務・知財チームを核とする知的財産管理を継続し、タイにおける品種登録手続きに対する支援、海外との遺伝資源の授受に関する MTA の締結等を行った。また、全職員が参加するコンプライアンス一斉研修で、植物防疫法に基づく研究材料の輸入手続きについて講義を行い、受講後はチェックシートを用いて職員が手続きを理解したことを確認した。
研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項	（政策の方向に即した研究の推進と PDCA サイクルの強化） 中長期計画の集大成及び次期中長期計画の策定に向け、引き続き PDCA サイクルの強化・運用及び機動的かつ効果的な資源配分に取り組みながら、研究開発成果の最大化に向けて、研究開発を推進することを期待する。	PDCA サイクルの強化・運用及び理事長インセンティブ経費の活用等機動的かつ効果的な資源配分に引き続き取り組み、研究開発成果の最大化に向けて、研究開発を推進した。

	<p>(産学官連携、協力の促進・強化)</p> <p>中長期計画の集大成及び次期中長期計画の策定に向け、引き続き、国際機関や国内外の研究機関、企業との連携強化を戦略的に進展させ、連携協定(MOU)や共同研究の下で着実に研究成果を創出していくことを期待する。</p>	<p>「知の集積」モデル事業、資金提供型共同研究等を活用し、国際機関や国内外の研究機関、企業との連携強化を引き続き戦略的に実施し、着実に研究成果を創出した。</p>
	<p>(知的財産マネジメントの戦略的推進)</p> <p>中長期計画の集大成及び次期中長期計画の策定に向け、引き続き、国際機関や国内外の研究機関、企業との間で戦略的な知的財産マネジメントを進展させることにより研究成果の社会実装が促進することを期待する。</p>	<p>国際稲研究所 (IRRI) と共同で開発したイネ新品種の品種登録出願等、国際機関や国内外の研究機関、企業との間で戦略的な知的財産マネジメントを引き続き実施し、研究成果の社会実装を促進した。</p>
	<p>(研究開発成果の社会実装の強化)</p> <p>広報・アウトリーチ活動においては、その効果検証も実施しながら、継続して改善に取り組むことを期待する。</p>	<p>国際農研創立 50 周年を記念した国際シンポジウムの開催等の広報・アウトリーチ活動に取り組み、国際農研が刊行する英文学術雑誌 JARQ へのアクセス実績の増加等、活動の効果を確認した。</p>
	<p>(行政部局等との連携強化)</p> <p>中長期計画の集大成及び次期中長期計画の策定に向け、引き続き、行政部局や国際機関との連携を図りながら国際的な課題解決に向けた国際連携や研究発展への取組が促進することを期待する。</p>	<p>「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」(令和 2 年 3 月 28 日新型コロナウイルス感染症対策本部決定) に基づく新型コロナウイルス感染症対策の実施、ツマジロクサヨトウに関する ASEAN 行動計画作成への貢献等、行政部局や国際機関との連携を図りながら、国際連携や研究発展への取組を引き続き実施した。</p>
<p>業務運営の効率化に関する事項</p>	<p>(経費の削減)</p> <p>経費の削減や、調達合理化に向けた取組を継続するよう求める。特に、一般管理費及び業務経費については、現行の第 4 中長期計画期間の最終年度(令和 2 年度)までは、毎年度削減の数値目標が課されることから、業務に支障のないことに留意しつつ、さらなる削減に向けて適切に取り組む必要がある。</p>	<p>業務に支障のないことに留意しつつ、第 4 期中長期目標に定められた一般管理費及び業務経費削減の数値目標を達成するよう、単価契約の品目見直しによる経費の削減や、調達の合理化に向けた取組を継続した。</p>

	<p>(組織・業務の見直し・効率化)</p> <p>研究施設等の集約について、定期的な見直し・検討を行い、新たな研究課題・業務にも対応できるよう、さらに集約等を進めるとともに効率的な利用に努めることを求める。</p>	<p>遺伝資源保管庫(海外実験棟)新設を始め、既存設備冷凍機改修等を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大での国内研究への重点化への対応と既存施設・設備の有効活用を行った。</p>
財務内容の改善に関する事項	<p>引き続き、業務経費の削減に努めるとともに、外部資金の確保を促進して、財務内容の改善を図ることを求める。</p>	<p>引き続き業務経費の削減に努め、削減目標を達成するとともに、外部資金の確保を促進し、平成28年度に比べ令和2年度の外部資金収入は26%増加した。</p>
その他業務運営に関する重要事項	<p>(ガバナンスの強化)</p> <p>ガバナンス強化のため法律違反等の事案が発生しないよう各種取組を実施するとともに、労働災害の発生防止及び海外での安全対策の強化に努める必要がある。</p>	<p>内部講師によるコンプライアンス一斉研修を実施した他、eラーニングプログラムによる研究倫理教育、情報セキュリティセミナー、無人航空機等(UAV等)の安全教育訓練の講習会、遺伝子組換え実験講習会等のセミナーを実施した。特に労働災害の発生防止に関しては、年度途中の新規採用者に対する雇入れ時安全衛生教育について従来のコンプライアンス一斉研修のDVD視聴による教育に加え、安全衛生委員会委員長から対面による教育を実施して職員の災害防止に関する安全意識向上の強化を図った。新型コロナウイルス対策会議を開催し、業務継続計画の更新、外国出張への対応、在宅勤務及び特別休暇の制度整備、新着情報の所内通知等を行った。新型コロナウイルス感染症が収束しつつある国への海外出張の再開に際しては、出張案件ごとに出張予定者の健康状態、出張予定国の感染状況、医療環境等を十分確認、検討した上で、出張の可否を判断した。</p>
	<p>(研究を支える人材の確保・育成)</p> <p>引き続き、多様な雇用形態による人材確保や、プログラムに基づく人材育成の取組、女性研究員の採用・登用の拡充を求める。</p>	<p>テニュアトラックを付した任期付制度や再雇用制度等多様な雇用形態による人材確保と、人材育成プログラムに基づく人材育成の取組を継続した。「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」による助成が平成30年度で終了した後も、女性の人材活用の重要性を鑑み、国際農研独自の予算を確保して男女共同参画とワークライフバランス実現に向けた取組を継続した。</p>
研究業務の推進	<p>(プログラムA)</p> <p>新型コロナウイルスの影響により遅れが生じている業務への対策を講じるとともに、有効性の実証段</p>	<p>新型コロナウイルスの感染拡大防止のための様々な制限措置が日本を含む世界各国で行われる中、その影響を最小限に抑えるため、現地での調査・試験が必要な場合にはカウンターパート機関への研究・業務委</p>

<p>階に至っている生物的硝化抑制 (BNI) 能の高いコムギ系統等に関する研究開発成果については、社会実装への速やかな移行を期待する。</p>	<p>託により実施、あるいは日本国内（石垣島の熱帯・島嶼研究拠点やつくば）で試験を実施し、さらにこれまでに収集したデータの分析と取りまとめに努めた。プロジェクト課題の最終 WS やセミナーなどはすべてオンラインで開催した。有効性の実証段階に至った研究開発成果については、環境への便益を実証するとともに、農家や地域への便益に関する調査解析を行い、コベネフィットを示すことによる行動や社会の変容を促し、社会実装へつなげる取り組みを進めた。</p>
<p>(プログラム B) 新型コロナウイルスの影響により遅れが生じている業務への対策を講じるとともに、有効性の実証段階に至っている窒素利用効率が高くアフリカにおいて収量が向上するイネや、アフリカにおけるイネ生産性向上のためのリン浸漬技術等に関する研究開発成果については、社会実装への速やかな移行を期待する。</p>	<p>新型コロナウイルスの世界的拡大のなか、海外出張の中止による現地活動の制限に対し、研究成果の最大化のため、国内外の共同研究者等の協力を得て、国内試験（つくば、石垣等）やリモートでの対応（業務委託等）を実施することで、試験研究を推進した。また、有効性の実証段階に至っている研究開発成果については、現地において開発した育種素材の圃場試験の反復や、開発した技術の広域での試験を実施することで、導入遺伝子や、開発した技術の効果を実証した。開発した技術については、JICA や相手国政府等とも連携し、普及に向けた準備を進めた。</p>
<p>(プログラム C) 新型コロナウイルスの影響により遅れが生じている業務への対策を講じるとともに、有効性の実証段階に至っている水田ため池養魚やウシエビ混合養殖等に関する研究開発成果については、社会実装への速やかな移行を期待する。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴う様々な制限措置が継続する中、コミュニケーションツールを活用しながら現地での圃場試験や実証試験を継続するとともに、日本国内でのデータ分析や成果のとりまとめに注力したことで、計画への影響を最小化し、目標達成に努めた。さらに、有効性の実証段階に至った課題については、現地語マニュアルの作成やインターネットを活用した情報提供基盤の整備、カウンターパートによるアウトリーチ活動の強化等によって技術普及を図る取り組みを進めた。</p>
<p>(プログラム D) 新型コロナウイルスの影響により遅れが生じている業務への対策を講じるとともに、国際農研における独自の情報収集・提供業務のさらなる強化に向けた収集データの有効活用方策の工夫を期待する。</p>	<p>コロナ禍で直接参加・対面による従来型の情報収集活動が叶わない一方、オンラインでのセミナー参加・講演や JIRCAS 国際シンポジウム開催、また HP を通じたタイムリーな最新情報の発信など、新たな試みを積極的に行った。今後、国際農研の情報収集・提供業務の強化にあたり、国際ルールメーカーへの参加活動を強化し、社会実装への貢献を目指したい。</p>

評価項目	第4期中長期目標期間(見込)における主な指摘事項	法人の対応状況・方針
総合評定	<p>(項目別評価の主な課題、改善事項等)</p> <p>次期中長期目標の策定に当たっては、2015年に採択されたSDGsが示す2030年までに達成すべきゴールに向かって、地球規模課題への課題解決への対応の強化を求めるとともに、我が国の総合的な食料安全保障の確立に当たって、開発途上地域の農業生産等に関する研究開発の強化を求める。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響で人の移動が制限されている状況下において、特に海外との共同研究が中心業務である国際農研においては、今後、課題の設定や実際の研究推進の手法等の見直しや新たな業務推進方法の構築が必要である。</p>	<p>次期中長期目標に示された重点事項である、地球規模課題の解決に向け、気候変動の影響を軽減しつつ環境に調和した強靱で持続的なシステムの構築を目指す取組や深刻な食料・栄養問題の解決のための生産性・頑強性向上に資する技術開発を強化する中長期計画の検討を行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策を実施し、外国出張及び海外からの研究者招へいが困難な中であって、感染防止対策を実施しつつ研究活動を継続することに全所をあげて取り組み、目標達成に与える影響を最小限とした。次期中長期目標期間に実施するプロジェクト研究の提案にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大下での研究実施体制を検討した。</p>
研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項	<p>(政策の方向に即した研究の推進とPDCAサイクルの強化)</p> <p>中長期計画の集大成に向けた研究を的確に推進するとともに、次期中長期計画の策定に資するPDCAサイクルの強化・運用及び資源配分に取り組みながら、研究開発成果の最大化に向け、次期計画への展開を期待する。</p>	<p>理事長インセンティブ経費を活用し、第4期中長期計画期間内においてプログラムを代表するような研究成果が期待できるプロジェクトの加速化、成果の洗練化等を図った。中長期計画評価会議における検討結果で得られた教訓や課題を、次期中長期計画で実施する研究課題の検討で活用した。</p>
	<p>(産学官連携、協力の促進・強化)</p> <p>中長期計画の集大成及び次期中長期計画の策定に向け、引き続き、国際機関や国内外の研究機関、企業との連携強化を戦略的に進展させ、連携協定(MOU)や共同研究の下で着実に研究成果を創出していくことを期待する。</p>	<p>「知の集積」モデル事業、資金提供型共同研究等を活用し、国際機関や国内外の研究機関、企業との連携強化を引き続き戦略的に実施し、着実に研究成果を創出した。</p>

	<p>(知的財産マネジメントの戦略的推進) 中長期計画の集大成及び次期中長期計画の策定に向け、引き続き、国際機関や国内外の研究機関、企業との間で戦略的な知的財産マネジメントを進展させることにより研究成果の社会実装が促進することを期待する。また、知的財産マネジメントに関する人材を育成することを期待する。</p>	<p>国際稲研究所（IRRI）と共同で開発したイネ新品種の品種登録出願等、国際機関や国内外の研究機関、企業との間で戦略的な知的財産マネジメントを引き続き実施し、研究成果の社会実装を促進した。また、知的財産セミナーを開催して職員の知財リテラシーを向上させた。</p>
	<p>(研究開発成果の社会実装の強化) 広報・アウトリーチ活動においては、その効果検証も実施しながら、継続して改善に取り組むことを期待する。</p>	<p>国際農研創立 50 周年を記念した国際シンポジウムの開催等の広報・アウトリーチ活動に取り組み、国際農研が刊行する英文学術雑誌 JARQ へのアクセス実績の増加等、活動の効果を確認した。</p>
	<p>(行政部局等との連携強化) 中長期計画の集大成及び次期中長期計画の策定に向け、引き続き、行政部局や国際機関との連携を図りながら国際的な課題解決に向けた国際連携や研究発展への取組が促進することを期待する。</p>	<p>「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（令和 2 年 3 月 28 日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）に基づく新型コロナウイルス感染症対策の実施、ツマジロクサヨトウに関する ASEAN 行動計画作成への貢献等、行政部局や国際機関との連携を図りながら、国際連携や研究発展への取組を引き続き実施した。</p>
業務運営の効率化に関する事項	<p>(経費の削減) 引き続き経費の削減や、調達合理化に向けた取組を継続するよう求める。</p>	<p>引き続き業務経費の削減に努め、削減目標を達成するとともに、調達合理化計画を実施し、単価契約の品目見直しにより調達手続に要する時間の短縮及び経費節減を図った。</p>
	<p>(組織・業務の見直し・効率化) 研究施設等の集約について、定期的な見直し・検討を行い、新たな研究課題・業務にも対応できるよう、さらに集約等を進めるとともに効率的な利用に努めることを求める。また、新型コロナウイルス感染症の発生を教訓とした組織運営のあり方等の検討を求める。</p>	<p>遺伝資源保管庫（海外実験棟）新設を始め、既存設備冷凍機回収などを実施し、新型コロナウイルス感染症拡大での国内研究への重点化への対応と既存施設・設備の有効活用を行った。また、新型コロナウイルス感染症防止対策の一環として新たに導入したオンライン会議システムの利用により業務効率化を図った。</p>
財務内容の改善に関する事項	<p>引き続き効率的な予算配分及び執行や自己収入の更なる確保に努めることを求める。</p>	<p>引き続き効率的な予算配分及び執行に努め、削減目標を達成するとともに、外部資金の確保を促進し、平成 28 年度に比べ令和 2 年度の外部資金収入は 26%増加した。</p>

その他業務運営に関する重要事項	(ガバナンスの強化) ガバナンス強化のため法律違反等の事案が発生しないよう引き続き各種取組を実施するとともに、労働災害の発生防止及び海外での安全対策の強化に努める必要がある。	内部講師によるコンプライアンス一斉研修を実施した他、eラーニングプログラムによる研究倫理教育、情報セキュリティセミナー、無人航空機等(UAV等)の安全教育訓練の講習会、遺伝子組換え実験講習会等のセミナーを実施した。特に労働災害の発生防止に関しては、年度途中の新規採用者に対する雇入れ時安全衛生教育について従来のコンプライアンス一斉研修のDVD視聴による教育に加え、安全衛生委員会委員長から対面による教育を実施して職員の災害防止に関する安全意識向上の強化を図った。新型コロナウイルス対策会議を開催し、業務継続計画の更新、外国出張への対応、在宅勤務及び特別休暇の制度整備、新着情報の所内通知等を行った。新型コロナウイルス感染症が収束しつつある国への海外出張の再開に際しては、出張案件ごとに出張予定者の健康状態、出張予定国の感染状況、医療環境等を十分確認、検討した上で、出張の可否を判断した。
	(研究を支える人材の確保・育成) 引き続き、多様な雇用形態による人材確保や、女性研究員の採用、登用を推進するとともに、他の国立研究開発法人や大学等との人材交流を活発化することを求める。	テニュアトラックを付した任期付制度や再雇用制度等多様な雇用形態による人材確保と、人材育成プログラムに基づく人材育成の取組を継続した。「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」による助成が平成30年度で終了した後も、女性の人材活用の重要性を鑑み、国際農研独自の予算を確保して男女共同参画とワークライフバランス実現に向けた取組を継続した。他の国立研究開発法人や行政部局等との人材交流を継続した。
研究業務の推進	(プログラムA) 有効性の実証段階にある生物的硝化抑制(BNI)能の高いコムギ系統等に関する研究開発成果については社会実装への移行を進めるとともに、社会実装に至っているAWD(節水灌漑)や浅層暗渠施工(カットドレーン)による土壌塩害緩和技術についてはさらなるアウトカムの創出を期待する。	高BNI能コムギ系統の育成については、国内の圃場において実証試験を行い、BNI能が圃場レベルでも発現し、肥料窒素の利用効率が向上することを証明した。また、普及による環境、社会・経済に及ぼす影響についての事前評価を行い、社会実装に向けた活動に取り組んだ。AWDや浅層暗渠技術は、それぞれ相手国に対し提言ペーパーや技術マニュアルを手交している他、引き続き交付金プロ等でフォローアップに努める。これらの活動により普及が進み、GHG削減による気候変動緩和や塩害土壌の影響緩和が面的に拡大することで、さらなるアウトカムの創出が期待できる。
	(プログラムB) 有効性の実証段階にある窒素利用効率が高くアフ	窒素利用効率が高いイネについては、セネガルで実施した4期にわたる圃場試験において、導入遺伝子による生産性向上を実証した。リン

	<p>リカにおいて収量が向上するイネや、アフリカにおけるイネ生産性向上のためのリン浸漬技術等に関する研究開発成果については社会実装への移行を進めるとともに、社会実装に至っている南米向けダイズさび病高度抵抗性品種や国内向けサトウキビ品種、バイオ燃料用エリアンサス品種については、さらなるアウトカムの創出を期待する。</p>	<p>浸漬技術については、JICA から追加支援を受け、マダガスカルにおいて広域での実証試験を実施しており、同国政府でも普及に向けた準備を着実に進めている。ダイズさび病高度抵抗性品種については、共同育成機関に、農業形質データの取得とウェブサイト、パンフレット、展覧会による普及促進を依頼した。国内向けサトウキビ品種は登録出願中であるが、種子島向け奨励品種として、1,000 ha 以上の普及を見込んでいる。バイオ燃料用エリアンサス品種については令和元年に品種登録が完了した。これまでに、栃木県さくら市において、耕作放棄地で栽培してペレットを生産する事業が成功しており、品種登録により、今後の更なる利用拡大が期待される。</p>
	<p>(プログラムC) 有効性の実証段階にある水田ため池養魚やウシエビ混合養殖等に関する研究開発成果については社会実装への移行を進めるとともに、社会実装に至っている発酵調味料パデークや発酵米麺カノムチンについてはさらなるアウトカムの創出を期待する。</p>	<p>水田・溜め池養魚やウシエビ混合養殖については現地語マニュアルの作成やホームページへの掲載、カウンターパートによる住民説明会の開催等、普及用ツールの充実とアウトリーチ活動による技術の普及に努めた。パデークについては安全性のみならず、栄養改善の観点から有用性を説明することで一層の進展を図り、カノムチンについては QR コードを商品パッケージに印刷し、ホームページに誘導する仕組みを実装したことで、プロジェクト終了後の継続的な情報提供基盤を構築した。これらの取り組みによって開発技術が普及することで、栄養改善やフードロスの軽減等のアウトカムが期待できる。</p>
	<p>(プログラムD) 国際農研における独自の情報収集・提供業務の強化に向けて、収集データの有効な活用方策の検討とともに、社会実装に至っている目的基礎研究についてはエンドユーザーにおけるアウトカムの増大を期待する。</p>	<p>HP 運営を通じ、国際農林水産業分野に関する最新情報の体系的かつタイムリーな提供を行ってきたことを契機として、新聞・雑誌等に署名記事を執筆した。さらに、国連フードシステム・サミットや東京栄養サミット開催に向けて、外務省による科学技術外交推進会議スタディグループに参加し、情報・収集やデータ提供を行っている。目的基礎研究に関しては、国産泡盛用の有望原料米を用いた試験醸造及び熱帯果樹のウイルスフリー化実用技術の普及についてのモニタリングを行うとともに、エビ類の成熟機構解明に関する国内・外国企業との連携を機に、知財活用体制の確立につとめ、エンドユーザーによるアウトカムの増大を目指している。</p>